

地方公共団体金融機構 令和 7 年度業務概要

1 地方公共団体金融機構の概要について 1

2 地方債計画における機構資金について 2

3 地方支援業務について 3

4 地方金融機構債について 6

5 公庫債権金利変動準備金の国への帰属について 8

6 地方支援業務のご案内 9

※ 令和 7 年度の予算、事業計画等については、令和 7 年 3 月に開催予定の代表者会議において決定します。

地方公共団体金融機構の概要について

- 平成 20 年 8 月、地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）に基づき、全地方公共団体が出資する共同資金調達機関として発足した、地方共同法人。
- 安定的な資金調達により、地方公共団体の資金需要に的確に応え、長期・低利の資金を融資するとともに、地方支援業務の一層の充実を通じ、地方公共団体の健全な財政運営に貢献。
- 以下のとおり、「使命」と「経営理念」を策定し、経営の基本に据えている。

■ 使命

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

民間金融機関では一定の限界がある長期・低利の資金を地方公共団体に供給するとともに、地方公共団体の財政運営全般に関して支援を行うことで、地方公共団体の健全な財政運営を支え、もって公共サービスの充実を図ることにより、地域の未来を拓いていく。

■ 経営理念

1 地方の政策ニーズへの積極的な対応

2 資本市場における確固たる信認の強化

3 強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保

地方債計画における機構資金について

令和7年度地方債計画における機構資金は、1兆6,077億円。
機構資金の計上額を踏まえ、令和7年度貸付計画を策定。

(単位：億円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
機構資金	16,077	16,157	▲80	▲0.5%
〔内訳〕				
一般会計債	8,616	8,326	290	3.5%
うち、緊急防災・減災事業	2,000	1,678	322	19.2%
うち、公共施設等適正管理推進事業	1,728	1,728	0	なし
うち、緊急自然災害防止対策事業	1,007	1,007	0	なし
うち、過疎対策事業	1,480	1,430	50	3.5%
公営企業債	7,461	7,231	230	3.2%
うち、水道事業	2,133	1,959	174	8.9%
うち、病院事業・介護サービス事業	1,587	1,313	274	20.9%
うち、下水道事業	3,345	3,515	▲170	▲4.8%
臨時財政対策債	—	600	▲600	皆減

※ 通常収支分及び東日本大震災分の計である。

地方支援業務について

地方公共団体金融機構では、地方公共団体の健全な財政の確保・向上に向け、地方公共団体の財政運営全般にわたるサポート事業として、地方公共団体のニーズを踏まえ、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」を三本柱として地方支援業務を実施しています。

《令和7年度地方支援業務のポイント》

◆地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業（総務省との共同事業）について、

- ・新たに地方公共団体間の広域連携（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）を支援分野に追加
- ・消防防災分野における DX を具体の支援メニューとして実施要綱に明示

調査研究

- JFM・GRIPS（政策研究大学院大学）連携プロジェクト
…GRIPS と連携し、「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに、「教育事業」・「調査研究事業」を展開
- 諸外国の地方財政制度等に関する調査研究、地方財政等に関する調査等、地域金融に関する調査研究、地方財政等に関する研究者に対する助成事業等を実施
- 地方公共団体のニーズ・課題把握のための調査
…地方財務状況調査の機会を活用して、現場の実務担当者等と意見交換を行い、更なる支援の充実に反映

人材育成・実務支援

- 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
…各団体の課題解決のため、アドバイザーを派遣（別紙1）
 - 年4回の申請期間（左記以外の期間も柔軟に対応）
 - 原則、年5回まで可能（啓発・研修事業は年10回まで可能）
- JFM 地方財政セミナー・JFM 地方公営企業セミナー、資金調達・資金運用に関する各種研修（別紙2）
- e ラーニングによる研修
…地方財務（予算・決算）や財政収支見通し、資金調達など50以上の多様な講座を配信
- 資金調達・資金運用等に係る出前講座を実施
- 財政運営・資金調達等に係る実務支援（個別相談）

情報発信

- 先進事例検索システムの運用
…財政運営や地方公営企業に係る先進的で評価の高い取組等に関する3,000件超の事例を機構HP掲載。
フリーワード・条件指定検索も可能
 - 市町村の財政分析チャート「New Octagon」の運用
…各団体の人件費、扶助費、基金残高など8項目について、レーダーチャートで簡便に表示し、他団体との比較・分析も可能となる「入口」ツール
新たに主要財政4指標の経年グラフ表示が可能となる機能を追加実装
- ※ 上記ツールは、誰でもいつでも機構HPから利用可能

全て費用負担なし

上記サービスは、原則として地方公共団体に費用負担がなく予算措置の必要もないため、年度内でもすぐに利用が可能！



ここが
ポイント!

全て費用負担なし

原則5回まで継続して派遣
啓発・研修事業は10回まで派遣可能

各専門分野のアドバイザーを
選択可能

講義・相談会など
多形式で実施可能

(1) 支援分野

※⑧は啓発・研修事業のみで実施

アドバイザーを派遣する支援分野

- ① 公営企業・第三セクター等の経営改革に関すること
・ DX・GXの取組 ・経営戦略の改定・経営改善
・ 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組 等
- ② 公営企業会計の適用に関すること
- ③ 地方公会計の整備・活用に関すること
- ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
に関すること(公共施設マネジメント)
- ⑤ 地方公共団体のDXに関すること
・ 情報システムの標準化 ・ 共通化・DXの機運醸成
・ 外部デジタル人材の確保 ・ **消防防災DX** 等
- ⑥ 地方公共団体のGXに関すること
・ 地域共生・地域裨益型再エネの立地
・ 脱炭素型まちづくり 等
- ⑦ **地方公共団体間の広域連携(拡充)**
・ 公共施設の集約化等 ・ 専門人材の確保
・ 事務の共同実施
- ⑧ 首長・管理者向けトップセミナー

(2) 支援の方法

市区町村・公営企業・都道府県に対して派遣

課題対応 アドバイス事業

団体が直面する課題に対し、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に派遣

課題達成 支援事業

政策テーマの実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な団体に、技術的・専門的な支援を行うために派遣

都道府県に対して派遣

啓発・ 研修事業

都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため、支援分野の研修を行う場合に派遣

活用団体の声

「予算措置なしでアドバイスを受けられることはありがたい」「標準化PMOへの入力を予定より早いスケジュールで進めることができ、時間に制約がある標準化に向けた作業が大幅に進み助かった」といった声をいただいています。それぞれのニーズに応じて、ぜひご活用ください。

- JFM ホームページにおいて、「実施の手引き」など、関係資料を掲載中!
- 活用事例も紹介しています。ぜひご確認ください。

※ 申請に際しては、本事業のWebシステムをご利用いただきます。下記HPからアクセスをお願いします。

経営・財務マネジメント強化事業

検索



<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>

お問い合わせ先

☎ 地方支援部 調査企画課：03-3539-2676 E-Mail：chihoushien@jfm.go.jp

(3) 申請スケジュール(予定)

第1次	令和7年2月28日(金)～3月31日(月)
第2次	令和7年4月1日(火)～6月30日(月)
第3次	令和7年7月1日(火)～9月30日(火)
第4次	令和7年10月1日(水)～12月26日(金)

JFM 地方財政セミナー・JFM 地方公営企業セミナー

日帰り

令和6年度からライブ配信も併用したハイブリッド方式で開催

地方財政や地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や、先進的な取組事例を紹介します。

研修名	開催日	場 所	講義テーマ（予定）
JFM 地方財政セミナー	7月28日（月）	東 京	地方公会計制度の活用、公共施設等の適正管理 等
	8月6日（水）	名古屋	
JFM 地方公営企業セミナー	7月29日（火）	東 京	公営企業の DX・GX、公営企業の経営改善（上下水道・病院）等
	8月7日（木）	名古屋	

宿泊型

地方公営企業等の担当職員（初任者～中堅職員）を対象としています。

研修名	開催日	場 所	講義テーマ（予定）
JFM 地方公営企業セミナー	6月4日（水）～6日（金）	JIAM（滋賀）	地方公営企業会計適用拡大、経営戦略改定等

資金調達・資金運用に関する研修

日帰り

初めて資金調達や資金運用業務に携わる職員を対象とした研修を実施します。

研修名	開催日	場 所	研修テーマ（予定）
資金調達入門研修	7月10日（木）	大 阪	資金調達に係る基本的な事項 等
	10月16日（木）	東 京	
資金運用入門研修	7月11日（金）	大 阪	資金運用に係る基本的な事項 等
	10月17日（金）	東 京	

宿泊型

地方公共団体の職員が財政運営や資金調達等を行う上で必要不可欠な財政・金融知識を習得するための研修を実施します。

研修名	開催日	場 所	研修テーマ（予定）
資金調達・運用・財政分析の集中講座	7月23日（水）～25日（金）	JIAM（滋賀）	資金調達・運用入門研修、資金調達・運用に関する事例発表、グループワーク、演習等
	9月17日（水）～19日（金）	JAMP（千葉）	

<お問合せ先>

地方公共団体金融機構 地方支援部 調査企画課・ファイナンス支援課

TEL：03-3539-2676 E-Mail：chihoushien@jfm.go.jp

JFM 地方支援 検索



地方金融機構債について

地方公共団体による機構債での運用について

- 地方公共団体への貸付債権を裏付けとする地方公共団体金融機構の発行する債券は、極めて信用力が高く※1、地方公共団体の資金運用に当たって安全で有利な運用手段です。
5年債、10年債、20年債、30年債のほか、投資家のニーズに応じて発行するメニュー（FLIP債※2）など、地方公共団体における多様な運用ニーズに対応しています。

※1 機構債の格付けは、国債と同じ国内最高水準の格付け。

※2 FLIP(フリップ)債は、投資家ニーズに応じた年限を発行する地方公共団体金融機構独自の債券。

- 半年毎に年間の資金調達計画を公表しているほか、四半期毎に具体的な各月の発行年限や発行額、主幹事の証券会社を公表し、計画的に発行しています。
- 令和7年度資金調達計画（案）については、決定次第、HPで公表予定です。（URL：<https://www.jfm.go.jp/ir/bond/nongov/index.html>）

（参考）令和6年度資金調達計画等（※3）

（単位：億円 単位未満四捨五入）

債券の種類	当初計画額	備考
国内債	6,100	
10年債	2,700	毎月発行
20年債	1,000	四半期に2回程度発行
5年債	200	半年に1回程度発行
30年債	200	半年に1回程度発行
FLIP債	2,000	原則、四半期の期初月発行
国外債	3,000	ベンチマーク債を年3回程度発行
フレックス枠（※4）	1,755	年間を通じて活用
計	10,855	

※3 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※4 フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

グリーンボンドの発行について

- 令和元年度より国外債にて下水道事業への貸付けを資金使途とするグリーンボンドの発行を継続的に行っており、令和7年1月に第6回目となるグリーンボンドを発行しました。

また、令和6年度より新たに国内債にて水道事業への貸付けを資金使途とするグリーンボンドを発行しています（令和6年6月及び12月に発行）。

＜参考：発行実績＞

【国外グリーンボンド】

発行回数	発行日	発行額/通貨	円換算額	年限	利率(%)	条件(bps)
第1回	2020.2.12	5億ユーロ	600億円	7年	0.050	MS+26
第2回	2021.2.2	5億ユーロ	636億円	7年	0.010	MS+22
第3回	2022.1.27	7.5億米ドル	858億円	3年	1.500	MS+26
第4回	2023.2.22	5億ユーロ	711億円	5年	3.375	MS+31
第5回	2024.1.23	5億ユーロ	797億円	5年	2.875	MS+34
第6回	2025.1.16	5億ユーロ	814億円	5年	2.750	MS+45

【国内グリーンボンド】

発行回数	発行日	発行額	年限	利率(%)	対国債SP (bp)
第1回	2024.6.19	210億円	5年	0.638	C+4.0
第2回	2024.12.20	200億円	5年	0.809	C+8.0

- グリーンボンド発行後には、資金使途や環境改善効果等をまとめたインパクトレポートを作成・公開しており、地方公共団体のSDGs（持続可能な開発目標）に関する取組を国内外の投資家に幅広く発信しています。

一定の事業規模以上で機構資金を利用する下水道事業の実施団体においては、レポーティングに必要な環境効果指標の調査にご協力いただいております。厚く御礼申し上げます。令和7年度からは、水道事業についても、下水道事業と同様に環境効果指標の調査を実施することとしています。

引き続き御協力をお願いいたします。

公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

○公庫債権金利変動準備金について、平成20年度以降、令和6年度までに総額2.9兆円を国に帰属させ、地方交付税財源等に活用。

○地方公共団体金融機構法附則第14条の規定に基づき、地方交付税の総額確保のため、令和7年度は2,000億円を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ。

【国庫帰属のこれまでの沿革】

年度	納付額	活用先
H20	3,000 億円	地域活性化・生活対策臨時交付金
H24 ～ H25	総額 1 兆円 H24 3,500 億円 H25 6,500 億円	地方交付税
H27 ～ H29	総額 6,000 億円 H27 3,000 億円 H28 2,000 億円 H29 1,000 億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費)
H29 ～ R1	総額 8,000 億円 H29 3,000 億円 H30 4,000 億円 R1 1,000 億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費 を中心)
H30	0.6 億円	上下水道コンセッションに係る 補償金免除繰上償還の財源

年度	納付額	活用先
R2 ～ R6	総額 2,300 億円 R2 600 億円 R5 500 億円 R3 400 億円 R6 300 億円 R4 500 億円	森林環境譲与税
R7	2,000 億円(予定)	地方交付税

【参照条文】

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）（抄）

附 則

（公庫債権金利変動準備金等の帰属）

第十四条 総務大臣及び財務大臣は、前条第六項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第八項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回ると認められる金額として総務省令・財務省令で定める金額を、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。

JFM

Japan Finance Organization
for Municipalities

充実プログラムで
財政運営を
サポート

財政分析チャート「New Octagon」

地方公共団体の
経営・財務マネジメント強化事業

出前講座

資金調達・資金運用
に関する研修

調査研究

JFMセミナー

実務支援（個別相談）

先進事例検索システム

eラーニング

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



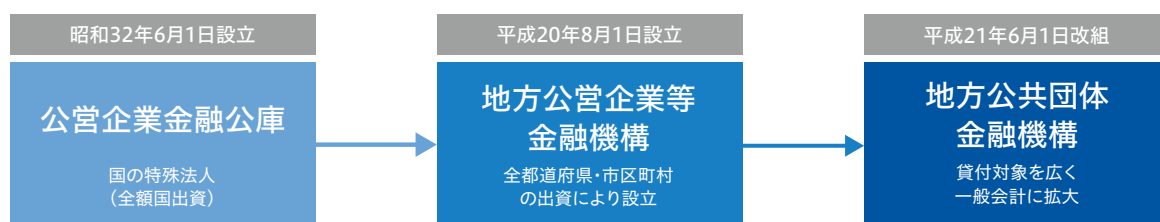
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

JFMの地方支援業務

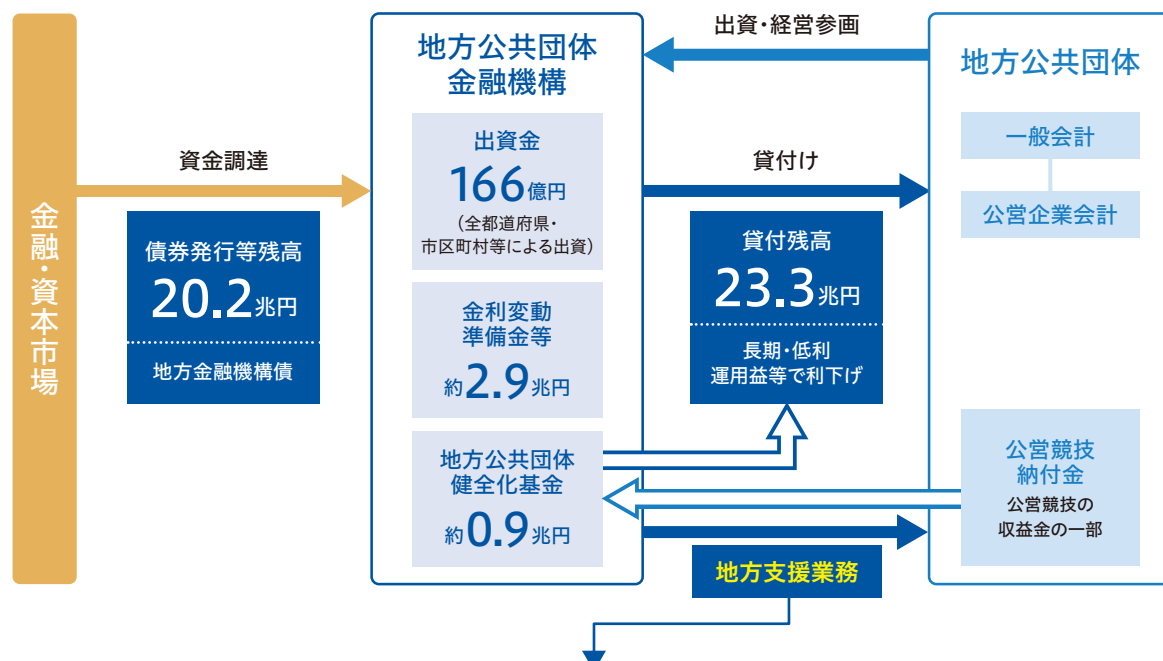
地方公共団体金融機構について



▶ JFMの沿革



▶ JFMの基本的な仕組み (令和5年3月末現在)



地方支援業務 について

地方公共団体の財政の健全性の確保・向上に向けて取り組むことが、機構の信用力の維持、経営基盤の充実につながるという観点を踏まえ、資金調達への支援に加えて、地方公共団体の財政の健全性の確保・向上に向けた総合的な地方支援業務の実施に取り組んでいます。調査研究で得られた知見や先進事例等の成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用することで、地方公共団体の課題解決につなげるなど、「人材育成・実務支援」、「情報発信」及び「調査研究」の三本柱を有機的に連携させます。

JFMの地方支援業務

地方公共団体の 良き相談相手として

地方公共団体のニーズに合わせて
多彩な支援を実施。

財政運営のパートナーとして

地方公共団体に寄り添い、

ともに課題を解決していきます。

● 財政運営を3つの側面からサポート

人材育成・ 実務支援

地方公共団体の財政運営の質の向上を図るため、団体の状況や要請に応じて、個別市区町村等にアドバイザーを派遣する事業を行っています。

また、財政・金融に係る知識を習得するためのセミナーや研修、自治体ファイナンス・アドバイザーによる個別団体へのアドバイス等を、eラーニングやWeb会議システム等も活用しながら実施しています。



情報発信

財政分析チャート「New Octagon」、先進事例検索システムの充実を図るとともに、地方公共団体が財政運営の健全性を確保する上で参考となる情報を、ホームページ等で積極的に発信しています。

また、地方支援に関する新規事業の実施や拡大に伴い、効率的・円滑な実施につながるよう、地方支援業務のホームページの充実を図っています。

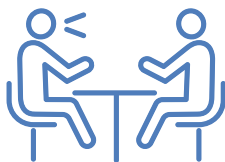
調査研究

地方公共団体の財政運営、地域金融、諸外国の地方財政制度、地方公共団体の先進事例、財政分析等に関する総合的な調査研究を実施するとともに、その成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用するなど、地方公共団体に還元しています。

● 地方支援業務の特徴

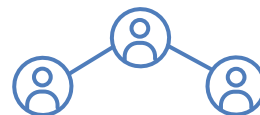
きめ細かな支援

地方財政や金融に関して専門知識を有する専門家や機構職員等が、個別団体の課題や疑問の解決に向けて、きめ細かな支援を行っています。



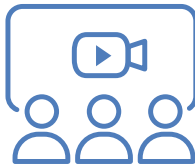
多彩なネットワーク

地方共同法人としての特性を活かし、地方公共団体、大学、金融機関、専門機関、総務省等と連携し、質の高い支援を行っています。また、地方公共団体の職員の方々からの声を基に、事業の内容を改善・充実させています。



柔軟なサポート

地方公共団体のニーズに応じて、従来の対面での支援に加え、Web会議、電話、メールなど非対面の方法も充実させています。eラーニングによる研修も行っています。



費用負担なし

地方支援業務のサービスは原則として地方公共団体に費用負担はなく、予算措置の必要もありません。また、手続もできるだけ簡便なものとしています。



JFM 地方支援業務 INDEX

地方公共団体の皆様の業務をサポートできるよう、アドバイザーの派遣、研修・セミナー、財政運営に役立つツールなど多彩なメニューを用意。財政運営に関する課題の解決へとつなげていきます。

カテゴリ	地方支援業務メニュー		掲載ページ
人材育成・実務支援	地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  対面 ※1 オンライン ※1	地方公営企業等の経営改革、公共施設マネジメント、地方公共団体のDX等の取組を支援するため、市区町村等に、継続的にアドバイザーを派遣 ●課題対応アドバイス事業 ●課題達成支援事業 地方公営企業等の経営改革、公共施設マネジメント、地方公共団体のDX・GX等に向け、都道府県が開催する市区町村等を対象とした研修会にアドバイザーを派遣 ●啓発・研修事業	p.5
	eラーニング  eラーニング ※2	JFM主催の集合研修における講義や、地方財政に関する基本的な制度、簿記・公会計制度等に関する研修コンテンツを配信	p.6
	JFMセミナー  対面 ※1 日帰り ※1 宿泊 ※1 オンライン ※1 eラーニング ※2	地方公共団体にとって関心の高い地方財政等に関するテーマを題材としたセミナーを実施 ●JFM地方財政セミナー ●JFM地方公営企業セミナー	p.7
	資金調達・資金運用に関する研修  対面 ※2 日帰り ※2 宿泊 ※2 eラーニング ※2	資金調達や資金運用に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を実施 ●資金調達入門研修 ●資金運用入門研修 ●JIAM共催宿泊型研修 ●JAMP共催宿泊型研修	p.8
	出前講座  対面 ※1 オンライン ※1	地方公共団体の研修会において、自治体ファイナンス・アドバイザー等が、現地に直接伺い、団体の要望に応じたテーマで講義を実施	p.9
	実務支援(個別相談)  対面 ※1 電話・メール ※1 オンライン ※1	地方公共団体が抱える財政運営や資金調達等に関する具体的な課題や疑問に対して、自治体ファイナンス・アドバイザー等が電話やメールにより個別に助言を実施	p.10
情報発信	財政分析チャート「New Octagon」 	市町村の財政状況を簡易に分析できる財政分析チャート「New Octagon」をJFMホームページで提供	p.11
	先進事例検索システム 	財政運営や地方公営企業の取組等に関する2,300件以上の事例を掲載した先進事例検索システムをJFMホームページで提供	p.12
調査研究	調査研究 	これまでJFM等で実施してきた地方財政に関する調査研究、地域金融に関する調査研究等の成果を還元	p.13 14

※1 Web会議システム等を使用し、講習の受講、相談が可能 ※2 eラーニングシステムで動画を配信

課題解決につながる! このパンフレットの使い方



①Select

INDEXで担当業務に適したメニューを選ぶ。



②Check

該当の支援業務のページで支援内容を確認する。



③Access

JFMホームページで詳細を確認し、記載の<お問い合わせ先>に連絡する。

担当業務から最適なメニューを探す

担当業務	業務に適したメニュー				
DX・GX推進	マネジメント強化	eラーニング	JFMセミナー	先進事例	
公営企業・第三セクター・公営企業会計	マネジメント強化	eラーニング	JFMセミナー	出前講座	先進事例
地方公会計・複式簿記・公共施設マネジメント	マネジメント強化	eラーニング	JFMセミナー	出前講座	先進事例
資金調達・資金運用	eラーニング	調達運用研修	出前講座	実務支援 (個別相談)	
地方財政制度	マネジメント強化	eラーニング	JFMセミナー	出前講座	実務支援 (個別相談) 調査研究
財務分析	eラーニング	調達運用研修	出前講座	実務支援 (個別相談)	New Octagon

 は部分対応



今年財政課に異動してきたAさん
専門家の具体的な
アドバイスが欲しい



地方公共団体の経営・財務 マネジメント強化事業

総務省との共同事業として

市区町村・公営企業等にアドバイザーを派遣します。

対面

オンライン



各専門分野の
アドバイザーを
選択可能

講義・相談会
など多形式で
実施可能

原則5回まで
継続して派遣
啓発・研修事業は
10回まで派遣可能

① 事業概要

(1) 支援分野

アドバイザーを派遣する支援分野

- ① 公営企業・第三セクター等の経営改革に関する事
- ② 公営企業会計の適用に関する事
- ③ 地方公会計の整備・活用に関する事
- ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行に関する事(公共施設マネジメント)
- ⑤ 地方公共団体のDXに関する事
- ⑥ 地方公共団体のGXに関する事
- ⑦ 首長・管理者向けトップセミナー(啓発・研修事業)

(2) 支援の方法

市区町村・公営企業に対して継続的に派遣

①課題対応
アドバイス
事業

市区町村・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に、団体の要請に応じて派遣

②課題達成
支援事業

政策テーマの実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な市区町村・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣

都道府県に対して派遣

③啓発・
研修事業

都道府県が市区町村・公営企業の啓発のため、支援分野の研修を行う場合に派遣

② スケジュール

第1次	令和6年2月29日(木)～3月29日(金)(募集終了)
第2次	令和6年4月1日(月)～6月28日(金)
第3次	令和6年7月1日(月)～9月30日(月)
第4次	令和6年10月1日(火)～12月27日(金)

※今年度の派遣申請は、Webシステムを通して2月29日(木)～12月27日(金)まで常時受け付けております。Webシステムの使い方等については、JFMホームページで公表しているマニュアルを参考にしてください。



現在、JFMホームページにおいて、「実施の手引き」など、関係資料を掲載中ですので、ご確認ください。



トップページ

地方支援業務のご案内

地方公共団体の
経営・財務
マネジメント強化事業

利用者の声

経営戦略の策定について専門家からアドバイスをいただいたことは、施設の将来を検討する上で参考になりました。



「地方公共団体の経営・財務
マネジメント強化事業」
に関するお問い合わせはこちら

JFM 経営・財務マネジメント強化事業



時間を有効に使って勉強したいBさん

研修に参加する
時間が取れない

なぜ地方交付税制度が
必要とされるのでしょうか



eラーニング

幅広いテーマのeラーニングを配信！
時間や場所を気にせず、何度でも受講可能です。



ここが
ポイント

繰り返し
何度でも
受講できる

年度内
いつでも申込み・
受講可能

団体管理者による
受講の管理が可能
(職員研修にも活用可能)

配信講義

基礎的な講義を中心に配信しています。
初めて資金運用や地方財政に携わる方も、着任後すぐに受講いただけます。

地方財政に関する講義

- ・地方財政制度(初級編)
- ・地方財務(予算・決算)
- ・地方交付税制度
- ・地方債制度

市町村職員のための財政分析

- ・市町村職員のための財政分析～入門編～
- ・市町村職員のための財政分析～New Octagonの活用編～
- ・財政収支見通し

自治体職員のための金融基礎講座

- ・日本経済の見方
- ・日本銀行の金融政策と金利動向
- ・銀行の現状と指定金融機関
- ・借入金利の見方
- ・資金運用のリスクと管理(理論編)
- ・資金運用のリスクと管理(実践編)

簿記・公会計に関する講義

- ・自治体職員のための簿記・公会計(導入編)
- ・自治体職員のための簿記・公会計(導入編II)
- ・自治体職員のための簿記・公会計(公会計コース:地方公会計制度の活用)
- ・自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(基礎編))
- ・自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(応用編))
- ・自治体職員のための簿記・公会計(固定資産台帳について)
- ・自治体職員のための簿記・公会計(特別版:地方公営企業法の適用)

これからの配信講義

最新の制度の動向や先進自治体の事例の講義など、順次配信していきます。

地方財政制度等の現状と課題

先進自治体の事例※

※事例(予定): 公会計、公共施設の適正管理、自治体の財政診断、病院事業の経営改善、上下水道事業のDX・GX

セミナー(先進自治体の事例)の動画配信

過去に配信した講義の一部はいつでもご覧になれるよう4月より動画配信しています。

主な動画配信講義 ※他にも様々な講義を動画化しています。

	講義名	団体名
令和3年度	和泊町における公会計の活用について	鹿児島県和泊町
	AIを活用した水道管劣化予測について	愛知県豊田市
令和4年度	水道事業の広域化と基盤強化	岩手中部水道企業団
	公営企業会計適用の意義と活用法	福島県三春町など
令和5年度	富山市の公共施設マネジメント戦略について	富山県富山市
	公営企業のDXについて	静岡県湖西市

利用者の声

集合研修後の復習に活用しました。自分の都合の良い時間に繰り返し学習でき、研修の理解が深まりました。



「eラーニング」

に関するお問い合わせはこちら

JFM eラーニング





他の地域の情報を収集しているCさん
他団体の先進的な
取組事例を知りたい



JFMセミナー

地方公共団体の先進的な取組事例を
直接聞いて学べるセミナーを開催します。

対面

日帰り

宿泊

オン
ライン

e
ラーニング



ここが
ポイント

財政や公営企業に
関する喫緊の
課題をピックアップ

実務担当者の
「生の声」が
聞ける

他団体の
取組内容を
具体的に学べる

自団体の
課題発見や
解決につながる

JFM地方財政セミナー

※リアルタイムのweb配信

JFM地方財政セミナー(東京)

令和6年7月11日(木) (JA共済ビルカンファレンスホール)

▼セミナー内容(予定)

講演①「地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について(仮)」

総務省自治財政局財務調査課

講演②「先進的な取組事例の報告「公会計の活用について(仮)」京都府相楽郡精華町

講演③「先進的な取組事例の報告「公共施設の適正管理について(仮)」鳥取県鳥取市

地方公会計に基づく財務書類等の活用方法や、公共施設等の適正管理といった、地方財政に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や、先進的な取組事例を紹介します。

JFM地方財政セミナー(福岡)

令和6年8月22日(木) (TKPガーデンシティ博多新幹線口)

▼セミナー内容(予定)

講演①「有識者による先進的な取組事例の紹介「自治体の財政診断について(仮)」

地方財政審議会会長 小西砂千夫氏

講演②「先進的な取組事例の報告「自治体予算について(仮)」富山県高岡市

講演③「先進的な取組事例の報告「中長期財政シミュレーションについて(仮)」大阪府

JFM地方公営企業セミナー

※リアルタイムのweb配信

JFM地方公営企業セミナー(東京)

令和6年7月12日(金) (JA共済ビルカンファレンスホール)

▼セミナー内容(予定)

講演①「地方公営企業等の現状と課題(仮)」総務省自治財政局公営企業課

講演②「先進的な取組事例の報告「病院事業の経営改善について(仮)」

島根県邑智郡公立病院組合公立邑智病院

講演③「先進的な取組事例の報告「水道事業に関するGXについて(仮)」

滋賀県大津市

講演④「先進的な取組事例の報告「下水道事業に関するDXについて(仮)」

岩手県紫波町

「公営企業会計の適用」や「公営企業の経営改善」、「公営企業のDX・GX」といった、地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や有識者からの講演、先進的な取組事例を紹介します。

JFM地方公営企業セミナー(福岡)

令和6年8月23日(金) (TKPガーデンシティ博多新幹線口)

▼セミナー内容(予定)

講演①「地方公営企業等の現状と課題(仮)」総務省自治財政局公営企業課

講演②「有識者による先進的な取組事例の紹介「病院事業の経営改善について(仮)」

城西大学経営学部教授 伊関友伸氏

講演③「先進的な取組事例の報告「水道事業に関するDXについて(仮)」

福岡県福岡市

講演④「先進的な取組事例の報告「下水道事業に関するGXについて(仮)」

長崎県大村市

JFM地方公営企業セミナー(宿泊)

令和6年6月5日(水)~7日(金)

※研修所所定の費用が掛かります。

▼セミナー内容

講演①「地方公営企業等の現状と課題」総務省自治財政局公営企業課

講演②「地方公営企業の財務会計制度」有限責任監査法人トーマツ

講演③「有識者による先進的な取組事例の講義・演習「公営企業の新経営手法」

早稲田大学大学院准教授 佐藤裕弥氏

地方公営企業をめぐる最近の動向と併せて、地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度、さらには、経営改善の手法などの講義、演習を行います。JIAM※との共催で開催する宿泊型研修です。

※全国市町村国際文化研修所 〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

講演④「先進的な取組事例の報告「徳島市の脱炭素の取組について」徳島県徳島市

講演⑤「先進的な取組事例の報告「群馬東部水道企業団の官民連携事業について」

群馬東部水道企業団

利用者の声

公共施設マネジメントを行う上で、施設別の再編方針は多くの自治体で策定されていると思いますが、地域の実情に応じた再編方針を定められているなど先進的な事例で大変参考になりました。



「JFMセミナー」

に関するお問い合わせはこちら

JFM セミナー





新入職員のDさん

資金調達担当だけど
金融知識が乏しく不安…



資金調達・資金運用に関する研修

基礎から専門的な知識まで

資金調達や資金運用を学ぶ研修会を開催します。

対面

日帰り

宿泊

e
ラーニングここが
ポイント

日帰り、
宿泊型を
選択可能

宿泊型では
グループワークや
先進事例紹介を実施

自治体ファイナンス・
アドバイザー等から
直接学べる

eラーニングでは
「自治体職員のための
金融基礎講座」を配信中

資金調達入門研修

令和6年7月29日(月)東京会場 (JA共済ビルカンファレンスホール)

令和6年8月29日(木)大阪会場 (TKPガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道)

地方公共団体の資金調達に携わる職員を対象に、資金調達に関する入門的な知識習得のための講義を行います。

▼プログラム例

借入金利の見方	●地方債の金利の見方 ●金利とスプレッド
借入金利の分析	●スプレッド分析手法に関する説明、演習
銀行等引受債の借入交渉	●借入期間と借入方式(交渉時の留意点) ●据置期間 ●入札・見積合わせ方式
日本経済の見方	●経済と金利 ●国内総生産 ●物価
日本銀行の金融政策と金利動向	●日銀の役割 ●金融政策と国債金利

資金運用入門研修

令和6年7月30日(火)東京会場 (JA共済ビルカンファレンスホール)

令和6年8月30日(金)大阪会場 (TKPガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道)

地方公共団体の資金運用に携わる職員を対象に、資金運用に関する入門的な知識習得のための講義を行います。

▼プログラム例

資金運用商品の種類と特徴	●自治体の資金運用の基本的な留意点 ●預金・債券のリスクと管理
資金運用のリスク管理	●リスクマネジメントの考え方 ●自治体の事例紹介
資金運用の手法	●一括運用 ●ポートフォリオ戦略
銀行の現状と指定金融機関	●金融機関経営の変化 ●資金決済と指定金融機関
日本銀行の金融政策と金利動向	●日銀の役割 ●金融政策と国債金利

JIAM 共催宿泊型研修※

令和6年7月17日(水)～19日(金)

研修所所定の費用が
掛かります。

JIAMとの共催で開催する2泊3日の宿泊型研修です。

JIAM(全国市町村国際文化研修所)

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

▼プログラム例

資金調達	・借入金利の見方 ・銀行等引受債の借入交渉 ・事例紹介
財政関連	地方債管理と財政分析

JAMP 共催宿泊型研修※

令和6年9月18日(水)～20日(金)

研修所所定の費用が
掛かります。

JAMPとの共催で開催する2泊3日の宿泊型研修です。

JAMP(市町村職員中央研修所〈市町村アカデミー〉)

〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目1番

資金運用	・資金運用のリスクと管理 ・銀行の現状と指定金融機関 ・事例紹介
その他	グループ別討議

※ 宿泊型研修は、資金調達入門研修、資金運用入門研修の内容と大部分が重複しておりますが、さらにグループ別討議、演習などが盛り込まれた時間割となっています。

利用者の声

内容的に財政部門、会計部門担当者は参加した方が
良いと思われる研修内容でした。財政課と会計課との
情報共有の大切さを認識しました。



「資金調達・資金運用に
関する研修」

に関するお問い合わせはこちら

JFM 資金調達・資金運用研修



人事課で研修を担当しているEさん

自団体のニーズに合った
研修会が見つからない



出前講座

自治体ファイナンス・アドバイザー等が
団体の要望に応じたオーダーメイド型講座を実施します。

対面

オンライン



ここが
ポイント

要望に応じて
講義内容を
調整可能

会議や勉強会の
1コマとしても
活用可能

オンライン
(Web会議システム)
での実施も対応

実務支援(個別相談)
との組み合わせも
可能

主なテーマと目安時間

資金調達	地方債の金利の見方(1時間程度) 地方債の金利の見方を解説	住民参加型市場公募債(30分程度) 住民参加型市場公募債の概要や商品性、 発行における各種の留意点について解説
	銀行等引受債の借入交渉のポイント(各30～60分程度) ①借入期間と固定金利方式 ②金利見直し方式 ③基準金利の考え方 ④据置期間 ⑤債権譲渡 ⑥入札・見積合わせ方式 ※各テーマを自由に組み合わせてお選びいただけます。	
資金運用	資金運用のリスクと管理(1.5～2時間程度) ①資金運用のリスクと留意点 ②金融商品のリスクと管理 ③債券運用の手法	
財政関連	財政分析と地方債管理(1.5時間程度) 財政分析チャート「New Octagon」等による財政分析の手法を紹介 するとともに、財政運営と地方債管理のポイントについて解説	財政収支見通しと人件費の長期推計(1時間程度) 財政収支見通し、人件費の長期推計に関する 調査研究結果について解説
	地方公会計決算の見方 (1～2時間程度) 地方公会計導入の背景と決算書の見方について解説	公営企業改革と公営企業決算の見方 (1.5～2時間程度) 公営企業改革の動きと公営企業決算書について解説
金融・経済	金融機関の経営分析(1時間程度) 銀行業務や決算の概要、再編動向について解説	指定金融機関との手数料問題(1.5時間程度) 指定金融機関制度の背景や、自治体取引における手数料問題等を解説
	日本銀行と金融政策(1時間程度) 日本銀行の役割、金融政策の変遷、金利動向について解説	経済の基礎知識(1～2時間程度) 経済と金利の関係、GDPや経済成長、金融政策の動向等について解説

その他の講義テーマでも可能な限り対応します。ご相談ください。なお、会場の準備は実施団体側でお願いします。

利用者の声

費用が不要で、時間についても柔軟に対応して
もらえたことで、企画する側としても非常にありがたい
講座でした。課題に対して市況や金融機関の考え方を
踏まえアドバイスをいただきました。



「出前講座」

に関するお問い合わせはこちら

JFM 出前講座





専門家の話を聞きたい財政課のFさん

金融に関する悩みを
専門家に相談したい

半年後に多額の
資金調達を
控えています。
準備は必要ですか？



財政運営や資金調達等に関する 実務支援（個別相談）

自治体ファイナンス・アドバイザー等が
専門的・具体的なアドバイスを提供します。

対面

電話・
メール

オン
ライン

✓ここが
ポイント

困ったときに
すばやく解決
できる相談窓口

金融機関出身の自治体
ファイナンス・アドバイザー等が
丁寧に対応

財政の見直しから金融機関
からの資金調達・資金運用等に
関する相談まで幅広く対応

事例紹介

過去に相談をいただいた事例の一部

JFMホームページにおいて相談事例を掲載中ですので、ご確認ください。
URL: https://www.jfm.go.jp/support/development/business/business_record.html

事例① 金利見直し方式の借入れに関する実務支援

トップ
ページ

地方支援業務の
ご案内

人材育成・
実務支援

実務
支援

実績
紹介



相談背景	課題・疑問	アドバイス
当市は5年前に償還 期間10年の借入れを 行い、月末に利率見直し 時期が到来する。	金融機関からは当初の借入 利率と比較するとだいぶ高い 見直し利率を予告されて困惑 している。相談にのってもらえ ないか？	5年前より金利が上昇しているため、多少の上昇は仕方が ない。しかし、国債と比較すると足元を見られている印象がある。 会計課の手数料交渉や他の部署の取引が影響している可能性も 考えられる。 対抗措置としては、基準となる金利の認識をそろえた上で、 適正水準のスプレッドでのレート交渉をお勧めする。他に繰上 償還して借り換える方法もあるが、金融機関との関係に影響を 与える可能性があるため、事前に十分な検討が必要である。

事例② 債券運用に関する実務支援

相談背景	課題・疑問	アドバイス
当町は5年前に基金 を運用するため、債券 売買による売却益を見込んで30年国債を 購入した。	保有する債券の多くは超長期 債で、市場金利の上昇で価格が 下落し、売却益が見込めない 状況。債券運用につきアドバイ スを希望する。 運用益の増大を目的とした株式 購入の議論が出ており、それ についても意見をもらえないか？	保有債券一覧を見る限り、金利上昇局面では購入価格を 上回することは期待しがたい。満期保有すれば元本、利回りの 分は回収できるので損失ではない。一方で流動性対策を考えると、 今後の収支余剰は預金として、徐々に債券の比率を下げる ことも並行して行うことをお勧めする。 株式は、様々なリスクがあり、運用対象の金融商品としては 対象外。優待券目的等、運用益以外の目的で保有するのであれば、 それは運用目的の基金で保有すべきではない。

利用者の声

債券の購入に関してご相談をしました。日頃入ってくる
情報は証券会社からのものばかりですので、第三者から
の冷静な情報をいただけたことは大変ありがたかったです。



「実務支援（個別相談）」
に関するお問い合わせはこちら

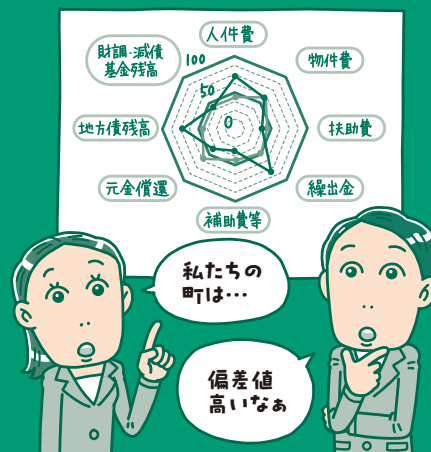
JFM 実務支援（個別相談）



自団体の財政課題を知りたいGさん
財政分析の方法が
よく分からない

財政分析チャート 「New Octagon」

主要経費・基金残高など8項目の偏差値レーダーチャートを表示可能。
財政分析を行うための「入り口」ツールとしてご利用いただけます。



ここが
ポイント

団体と年度を
選択するだけで
チャートを表示

チャートにより
一目で財政状況の
特徴が分かる

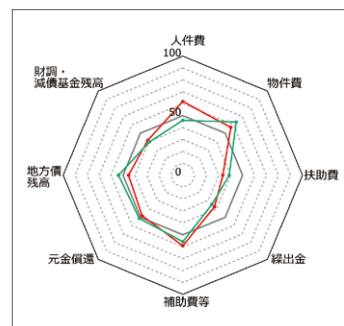
経年比較や
団体比較が
簡単にできる

CSV保存や
PDF保存が
可能

ツール紹介

New Octagon

- 各団体の6つの経費（人件費、物件費、扶助費、繰出金、補助費等、元金償還）と2つの残高（地方債残高、財調・減債基金残高）を合わせた8項目について、標準財政規模に対する割合を偏差値化し、これをチャートに表示することで、他団体と比較した財政状況の特徴や課題を視覚的に把握できます。
- 財調・減債基金残高は、チャートが外に広がる（偏差値が高い）ほど標準財政規模に対する割合が平均より高いことを指し、それ以外の項目は外に広がるほど平均より低いことを指します。
- 最大で6年度・6団体までのチャートを表示することができるため、経年比較や団体比較が簡単にできます。
- これから財政分析を始めるとき、自団体と他団体の財政の特徴を比較したいとき、庁内に向けた説明資料が欲しいときなど、目的に応じて活用することができます。

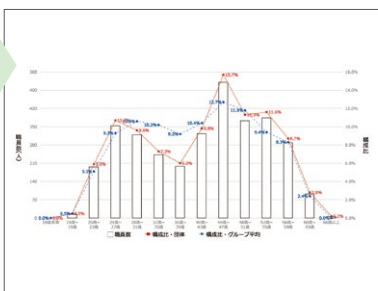


分析ツール

- 自団体の財政状況をより詳しく把握するため、「New Octagon」で表示される8項目のうち、「人件費」と「元金償還」の2項目に関する分析ツールをリリースしています。

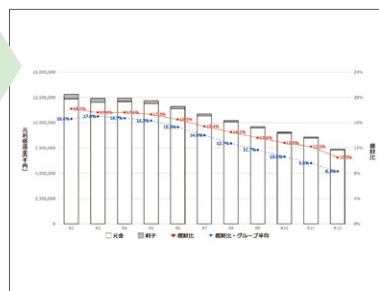
①人件費に関する 分析ツール: 【年齢別職員数】

団体の職員数を年齢区分別に表示し、全体における各年齢区分の構成比を都市・町村別に平均と比較することができます。



②元金償還に関する 分析ツール: 【年度別地方債償還額】

団体の向こう10年間の元金償還金を年度別に表示し、都市・町村別に平均と比較することができます。



利用者の声

町の財政状況を説明する際の資料として使用しました。
一目見て財政状況が分かりやすく、年度間でも比較しやすいです。



「New Octagon」

に関するお問い合わせはこちら

JFM New Octagon





噂で聞いた他団体の事例を知りたいHさん

自団体の取組に活かせそうな
先進事例を探したい

先進事例 検索システム

地方公共団体の先進的な取組事例を検索可能。
自団体の課題解決に活用いただけます。



ここが
ポイント

地方公共団体の
関心の高い先進事例を
データベース化

絞り込み&
フリーワードで
簡単に事例を検索

各事例の
詳細情報を
閲覧可能

事例一覧を
まとめて
ダウンロード可能

利用方法

中長期財政運営、公営企業、公会計などの11種類の事例区分、公表年度、団体名等からの絞り込みやフリーワード検索により、見たい事例にピンポイントでアクセスすることができます。

また、事例の詳細をまとめたレポートを見ることも可能で、事例の概要や具体的な取組内容、取組による効果など、役立つ情報を参照できます。

▼事例区分の検索画面



▼令和6年1月に追加した主な事例

団体名	事例区分	事例内容・タイトル
鹿児島県	行政改革	鹿児島県における持続可能な組織体制の構築について
新潟県妙高市	公営企業	妙高市ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託
神奈川県箱根町	第三セクター	民間企業と連携した観光DX化の推進
岩手県盛岡市	公共施設管理	盛岡市の公共施設マネジメントの推進について
徳島県美馬市	地域活性化	うだつの町並み周辺古民家等活用支援事業
東京都町田市	公会計	有形固定資産減価償却率の公共施設等マネジメントへの活用

▼令和5年度に計測した中でアクセス数が多かった事例

団体名	事例区分	公表年度	事例名称
新潟県	行政改革	R3	県庁働き方改革の実現に向けた取組～キーワードは「まずはやってみる！」～
埼玉県和光市	行政改革	R3	デジタルトランスフォーメーションの取組を通じた業務効率化～押印・署名の見直しなどについて～
福島県郡山市	行政改革	R3	「郡山市STANDARD」一全庁共通業務を削減し、各課固有業務の割合増へ
茨城県	行政改革	R3	DX(デジタル・トランスフォーメーション)による働き方改革
埼玉県深谷市	行政改革	R3	LGWAN チャットツールを利用した働き方改革について
茨城県笠間市	行政改革	R2	ペーパーレス化の一体的推進
神奈川県秦野市	公共施設管理	R3	公共施設更新問題への対応についてー秦野市の取組と日本のハコモノ事情からー
富山県南砺市	地域活性化	R3	南砺市「副業」応援市民プロジェクト事業
長野県松本市	行政改革	R3	まちのシンカを加速するために～これからの働き方を探して～
鹿児島県和泊町	公会計	R3	和泊町における公会計の活用について

利便性向上のため、継続的に事例の充実・改善を図っていきますので、ご活用の際はぜひアンケートにご協力をお願いいたします。



「先進事例検索システム」

に関するお問い合わせはこちら

JFM 先進事例検索システム



地方財政について学びたい人

地方財政や地域金融の
最近の動向を知りたい



調査研究

地方財政や地域金融等に関する総合的な調査研究を実施し、
その成果を地方公共団体へ還元しています。



ここが
ポイント

地方公共団体の財政運営、諸外国の
地方行財政制度、地域金融、財政分析等
に関する総合的な調査研究を実施

調査研究の成果は
人材育成・実務支援、情報発信に活用し
地方公共団体へ還元

JFM・GRIPS連携プロジェクト

令和3年度から、国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と
連携して、調査研究事業及び教育事業を実施しています。

プロジェクトテーマ

「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」

プロジェクトの趣旨

人口減少、高齢化等による人口構成の変化に伴い、社会保障、公共インフラの適正管理など地方公共団体が直面する政策課題は大きく変化しています。また、大規模・複雑化する災害の多発や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により社会構造の大きな変革も予想されます。今後、地方公共団体がこれらに的確に対応するためには、既存の地方行財政運営のあり方を見直し、新たな構想、知見を築き上げていくことが喫緊の課題となっています。そこで、JFMとGRIPSが、それぞれの役割・特性を活かして地方公共団体の喫緊の課題解決に向けたプロジェクトを実施することで、我が国の健全な地方行財政運営に寄与することを目的としています。

プロジェクトの実施状況

- 教育事業：GRIPS修士課程の公共政策プログラム「地域政策コース」にJFM寄附講座「地方財政特論」を設置（令和3年4月～）
- 調査研究事業：「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政に関する調査研究会」を設置（令和3年10月、委員長：横浜国立大学 伊集 守直 教授）。調査研究会を実施するほか、国内外の実地調査を行いながら、調査研究を実施

地方公共団体に対する調査研究成果の還元

- シンポジウム：8月8日（木）にはシンポジウムを開催予定！ 令和3年度から令和5年度分の研究成果について、我が国の地方自治体における教育行政やその財政運営において参考にすべきこと等を報告します。その後、教育現場に詳しい有識者を交えて、パネルディスカッションを行います。ぜひご参加ください。
- フォーラム：プロジェクトの成果を発信するため、フォーラムを年3回程度実施しています。Zoomを用いた配信も行っていますので、こちらもぜひご参加ください。

過去に行ったフォーラムの映像はこちらからご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/channel/UCaO86yPaGKs5hgPwj2KgASw/featured>

（右のQRコードからもアクセスできます。）



諸外国の地方行財政制度に関する調査研究

諸外国の地方行財政制度やその運用、地方自治制度等の最新の動向について、一般財団法人自治体国際化協会と連携し、共同で調査研究を実施しています。

過去に行った調査研究はこちらからご覧いただけます。

https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/dynamic/local_government.html

(右のQRコードからもアクセスできます。)



地方財政に関する調査研究

テーマ		内 容
平成30年度	地方公共団体における財政収支見通しの作成に関する調査研究	先進的な取組を行っている地方公共団体にヒアリングを実施し、財政収支見通しの作成手法、効果、課題等を取りまとめ 担当職員数の少ない地方公共団体向けに「簡易推計」の手法について解説
平成31 (令和元)年度	職員給等に着目した人件費の長期推計に関する調査研究	歳出合計に占める割合が高く、財政に与える影響が大きい「人件費」に着目 人件費の特性を踏まえ、人件費の推計が可能なツール「推計シート」を開発・提供
令和2年度	大規模災害後の地方公共団体の財政運営に関する調査研究	災害に係る制度の概略をまとめるとともに、過去に大規模災害を経験した地方公共団体の中長期的な財政運営についてヒアリングを実施 ヒアリング結果等を踏まえ、「発災後の財政運営に必要となる視点」を提示

地域金融に関する調査研究

地方公共団体の地域金融機関等からの借入動向及びそれを取り巻く環境等について調査研究を実施するとともに、資金調達等に関する直近の状況を把握するため、実態調査を実施しています。

テーマ		内 容
令和3年度	地方公共団体の資金調達等に関する調査研究	銀行等引受債の発行状況や公金取扱手数料の水準について地方公共団体の現状を把握・分析し、各団体の「より良い資金調達」の実現等に役立つ情報を提供
令和4年度	地方公共団体の資金管理等に関する調査研究	資金運用管理に関する地方公共団体の現状を把握・分析し、各団体の「より良い資金運用管理」の実現に役立つ情報を提供
令和5年度	地方公共団体の指定金融機関との取引等に関する調査研究	指定金融機関と地方公共団体の取引に係る現状を把握・分析し、各団体の今後の地域金融機関等との取引方針検討等に役立つ情報を提供

地方財政等に関する研究者に対する助成

令和5年度から、地方財政等に関する研究者に対して研究費を助成する事業を実施しています。

若手研究者のための地方財政研究助成事業

若手研究者の育成、ひいては地方財政に関する研究の発展を目的として、地方財政に関連する研究に取り組む若手研究者に対して助成を行います。

公営企業特定課題研究助成事業

公営企業の健全な経営に資することを目的として、公営企業に係る特定課題について研究を行う研究者に対して助成を行います。

調査研究の結果等については、JFMホームページからご覧いただけます。
一部は地方公共団体専用のパスワードが必要となっており、
パスワードがご不明な場合はご連絡ください。



「調査研究」

に関するお問い合わせはこちら

JFM 調査研究



JFMは、本誌で紹介した地方支援業務メニューのほかにも、「調査研究・研修情報プラットフォーム」「主要経済指標データ」といった地方公共団体にとってのお役立ち情報の提供など、様々なメニューを展開しています。ぜひ、JFMホームページをご覧ください。

お問い合わせ先

地方公共団体金融機構 地方支援部

E-mail: chihoushien@jfm.go.jp

JFM 地方支援業務のご案内



<https://www.jfm.go.jp/support/index.html>



調査企画課

TEL: 03-3539-2676 E-mail: chousakikaku@jfm.go.jp

▶ 地方支援業務メニュー

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業／eラーニング／JFMセミナー／
財政分析チャート「New Octagon」／先進事例検索システム／
調査研究（JFM・GRIPS連携プロジェクト、地方財政に関する調査研究）

ファイナンス支援課

TEL: 03-3539-2677 E-mail: finance@jfm.go.jp

▶ 地方支援業務メニュー

資金調達・資金運用研修／出前講座／実務支援（個別相談）／調査研究（地域金融に関する調査研究）



公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 提供



交通案内

都営地下鉄三田線「内幸町」下車 (A7) 徒歩2分／東京メトロ丸ノ内線「霞ヶ関」下車 (B2) 徒歩4分
東京メトロ千代田線「霞ヶ関」下車 (C3) 徒歩3分／東京メトロ千代田線「日比谷」下車 (A14) 徒歩3分
JR線「新橋」下車徒歩8分、または「有楽町」下車徒歩12分



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012
東京都千代田区日比谷公園1番3号
市政会館
<https://www.jfm.go.jp/>

